

# 新宿区議会 だより

平成17年  
第3回定例会

No.222

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表) 平成17年(2005年) 11月20日  
〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号



9月4日深夜の豪雨は大きな被害をもたらしました。(妙正寺川北原橋上流、中野区側)



区役所見学のハイライト、区議会議場  
ぜひ1度は見に来てネ



しんじゅく多文化共生プラザ 9月1日オープン  
(歌舞伎町2-44-1ハイジア11階)

国際交流と多文化共生推進の総合施設。  
学習、情報、交流、相談と盛りだくさん。



## トップニュース

### 決算 区民の納得できる予算執行がなされたか

#### ■区長のめざす、現場・現実重視の透明性の高い区政の実現は ＝平成16年度の予算執行状況を徹底審査の末、決算特別委員会にて認定＝

今定例会では、委員17名からなる決算特別委員会を設置し、平成16年度各会計の執行状況を審査しました。その結果、一般会計の実質単年度収支は5年連続黒字で歳入決算額1,130億8,996万4,756円、歳出決算額1,084億8,373万6,805円、これに各特別会計を加えた全会計歳入1,768億1,851万2,181円、全会計歳出1,716億3,470万8,022円の決算を認定しました。……関連記事 2、6、7面

### 今定例会で可決した 議案

#### ■四谷小学校・幼稚園・保育園の建設工事にGO

区長提出議案では、『四谷小学校並びに幼稚園及び保育園一元化施設建設』関連の工事請負契約総額21億5千万円余を可決しました。工期は平成17年10月から平成19年2月末までです。また新宿文化センター外4区立施設への指定管理者制度導入等に伴う条例の一部改正、及び四谷、牛込算笥、角筈の3区民ホール、8つの地域センターの指定管理者の指定等を可決しました。……関連記事 2面

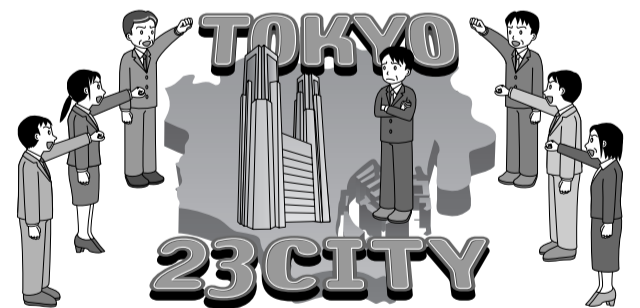


### 決議・意見書

#### ■大都市事務の役割分担を踏まえた 適正な財源配分を東京都に求む！

今定例会の議員提出議案では、平成12年の都区制度改革以来の主要懸案事項の早期解決に向けて『都区財政調整主要5課題の解決に関する決議』を行い、さらに『アスベスト対策の抜本強化を求める意見書』など9件の意見書を議決し国会等に提出しました。

……関連記事 2、8面



本定例会において、麻生議員は9月27日の本会議を理由を告げず欠席し、また11日間の及ぶ決算特別委員会の全日程を無断欠席しました。

麻生輝久議員、決算特別委員会も出席ゼロ  
委員長、強く遺憾の意表明

予算特別委員会に続き  
決算特別委員会も……

### 会議日程

◆第3回定例会

- 9/26(月)…議会運営委員会、本会議(代表質問：新無ク・民主・社会・共産)、常任委員会(総務区民、福祉健康)
- 9/27(火)…議会運営委員会、本会議(代表質問：公明・自民・花マル、一般質問、議案の採決)、決算特別委員会
- 9/28(水)～10/11(火)…決算特別委員会 ※土日、祝日を除く。
- 10/13(木)…常任委員会(総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会)
- 10/14(金)…常任委員会(総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会)
- 10/17(月)…地方分権・行政改革特別委員会
- 10/18(火)…災害等対策特別委員会、議会運営委員会
- 10/20(木)…決算特別委員会、議会運営委員会、本会議(議案の採決、意見書の採決等)、常任委員会(総務区民)、災害等対策特別委員会

### このほかにも、情報いっぱい

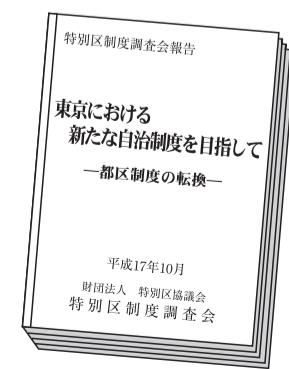
- 都区財政調整主要5課題の早期解決を!… 2面
- ボリュームアップ! 区政のここを問う  
3ページの大紙面に、全質問議員の質疑を集約  
…… 3～5面
- 平和への願いを胸に  
広島・長崎平和祈念式典に出席…… 6～7面
- いざという時に備えて  
議員、AED(自動体外式除細動器)取扱い  
も含む普通救命講習会を受講…… 7面
- 今定例会で議決した決議・意見書…… 8面
- 皆様から託された 請願・陳情の処理状況… 8面
- 特別委員会副委員長の変更…… 8面

議案の概要と審議結果(賛成...○ 反対...×)

○第3回定例会(9月26日~10月20日)

Table with columns: 議案名, 概要, 公明, 共産, 自民, 新無, 民主, 社会, 無所属, 花マル, 議決. Rows include budget amendments, ordinance changes, and committee reports.

「-」は欠席、共産は1名欠席



10月31日 最終答申出される

都区制度からの決別を! 大都市事務は区が処理

「都区財政調整主要5課題」協議が正念場を迎えています。協議中の課題は、①大都市事務の役割分担を踏まえた財源配分のあり方②清掃関連経費の取扱い③小中学校改築需要急増への対応などの5つです。

都区財政調整主要5課題の早期解決を!

# 区政のこころを問う

# 区政のこころを問う

## 下落地域のみどりを守れ

新宿区議会無所属クラブ

代多参問



のづたけし

**質問** 大規模マンション建設により下落地域の斜面緑地は消滅してしまいう危機がある。みどりを守るためには地区計画を導入し、まちづくりを誘導するしかない。みどりと住環境を守るための方策を区独自に調査し、地域住民に積極的に提供すべき。



落合に残るみどり

**答弁** みどりを守り、まちづくりランドデザインの「7つの森」の一つとして、まちづくりを生かしていく。地域の現状等を把握し、同意を得て保全型地区計画の策定等を検討。

**子どもたちの学力低下を防げ**

**質問** かつて高いレベルであった日本の子どもの学力低下が危



惧されており、親が抱く最大の不安要因となっている。新宿区でも学習カリキュラムの再構築等抜本的な改革が、競争時代を勝ち抜き、国際化時代に対応するために必要と考えるが。

**答弁** 学校の教育力・授業力を向上させることが重要。授業時間の確保や教員の支援に取組む。

## 区民との協働のあり方について

**質問** 区民との協働には、企業におけるスタッフとラインの考え方と共通する部分がある。それぞれに位置する区民同士の人的交流等が必要。①新宿区民会議や地区協議会の位置づけは。②町会や育成会等の従来からの組織との関係性は。③現状の認識、展望は。

**答弁** ①協働と参画を推進し地方自治を実践する場。②一致協力して地域の総合力の発揮を。③区民同士の交流等は十分とはいえない。地区協議会を運営する中で主体的な区政参画につながる。この他に「新宿区の情報戦略」の質問がありました。

## 樹林保存にミニ公募債を

民主党新宿区議会議員団

代多参問



小野きみ子

**質問** 下落合4丁目旧遠藤家の緑地の、①事業者との交渉経過は。確認申請相談等あったか。②認定処分経過は。③ミニ公募債を検討してほしい。④この土地の未来についてどう考えるか。



屋敷は消えても緑は残る

**質問** ①9月4日水害の実態と

## 妙正寺川の早急な治水対策を

社会新宿区議会議員団

代多参問



かわの達男

**質問** 悪質リフォーム業者により、認知症の一人暮らし高齢者などが被害にあっている。成年後見制度を利用することにより、より安心して安全に暮らしていける。成年後見制度利用促進事業により、一定の補助はあるが、親族等が近くにいない場合に、司法書士などの後見人に支払う報酬を補助対象にすべき。

**答弁** 超高齢社会を迎え成年後見制度の普及は急務。より使いやすい制度を目指し、今後、検討。この他に「高齢者のためのイベント」と会場のバリアフリー化」等の質問がありました。

要因は。②ア妙正寺川改修の見直しは。イ西武線鉄橋の早期の架けかえ工事を。③ア調整池の今後の計画は。イ環7調整池の

## 子育てのための経済的支援策のさらなる充実を

日本共産党新宿区議会議員団

代多参問



沢田あゆみ

**質問** 新宿区は来年度から児童手当を中学3年まで拡大する。

①所得制限は撤廃か緩和が必要。

②3月現在で未申請児童が2,852人いる。申請漏れへの対策を講じるべき。

③医療費助成の対象年齢拡大について早急に決断を。



子育て支援 今こそ思い切った施策を

**答弁** ①国制度との整合性・限られた財源の中での選択。所得制限撤廃や緩和は考えていない。

②個別勧奨・学校等への案内配布で周知徹底する。③医療費助



9月4日水害の爪あと



妙正寺川への対応と今後の計画は。

**答弁** ①記録的豪雨で護岸から溢れ濁流となった。②ア50%改修の残区間は早期に事業化計画。イ今年度着手予定。③ア西落合公園に計画。イ計画あり。今後は未定。この他に「学力テスト」について等三項目の質問がありました。

**質問** ①法改定で施設利用者の食費・居住費が全額自己負担に。千代田区・荒川区はデイサービスの食事代などを独自補助する。新宿区も食事代の補助を。②来年度から介護保険料の大幅値上げが予想される。高齢者への課税強化の影響は。低所得者の保険料負担を軽減すべき。国の負担割合の引き上げを政府に強く求め、当面区の一般財源を投入してでも値上げは避けるべき。

③区の高齢者福祉サービスについてア自立支援型家事援助サービスの対象者・利用時間の拡大・拡充を。イ要介護者への入院生活支援事業の実施を。ウ23区中17区が介護度にかかわらず紙オムツを支給。介護予防の面からも必要な人には支給すべき。

**答弁** ①食事代補助は考えていない。②税制改正で非課税から

# 区政のこころを問う

課税になる場合があり、緩和措置等を設ける。非課税段階負担率の維持、個別減額制度対象者への経過措置で負担を軽減。国に要望するが一般財源投入は考えていない。③(ア)対象者・利用時間の拡充は考えていない。(イ)社会福祉協議会やシルバー人材センターの事業を活用してほしい。(ウ)条件緩和は考えていない。介護予防事業で尿失禁予防改善の教室を実施し事業拡充を図る。

## アスベスト対策について

**質問** アスベストが大きな社会問題になっている。①国の健康診断等の周知を。②吹き付けアスベストについて(ア)残存する区有施設の、再確認の結果と今後の対策は。(イ)封じ込め等は剥離・脱落等危険がある。早急に除去すべき。民間保育園等にも支援を。③今後アスベストが多用された建物が解体・改修時期を迎える。関係機関への届出義務基準は、法律・都条例とも不十分。(ア)区は、区民の健康と環境を守る立場で独自条例を制定すべき。(イ)調査・除去工事への支援を。区でマンション管理組合への助成等の制度をつくるべき。

**答弁** ①保健所等のアスベスト健康相談で生活習慣病及び肺がん検診のレントゲン再読影、専門医の紹介を行っている。②(ア)

9施設において損傷・剥離等を確認。当面年度内に除去・補修適正な維持管理を実施。また、全ての区施設を再調査し、実態を把握していく。(イ)希望する私立保育園等を調査し、緊急工事を要する場合は助成制度を検討する。③(ア)国・都の規定改正の動向を注視して区の対応を考える。(イ)既存の融資制度活用で対応。

②都が災害救助法を中野区、杉並区に適用。対岸で同規模の被害を受けた新宿区民に非適用では納得できない。(ア)区は、都に強く適用の要請を。(イ)適用されない場合、区のサポートを。③妙正寺川一帯の護岸総点検を。②震災対策で、①震災時の本庁舎と防災センターの相互バックアップ体制について。②民間住宅への震災対策として、(ア)耐震診断助成に加えて補強工事の助成を。(イ)民間ボランティアや建設業団体等との連携を。③地域防災計画の見直しで、①応急活動要員の体制は。改善点は。②水害対策計画の現状にあった手直しを。

**答弁** (1)①より早い情報収集による体制整備や区民への情報伝達が必要。近隣区等との連携強化で情報収集力を高め、「地域防災計画」の見直しで区民への伝達や避難誘導等のより具体的な対応を図る。②(ア)現行法では適用困難だが、被災地域一体での適用ができるよう法改正を都へ要請。(イ)区条例を適用し、都制度とあわせて、最大300万円の貸付を図る。③総点検を実施。

の公平性が図られるが、通所やショートステイも自己負担が増えると不安の声があるが。②高齢者の経済状況に配慮した保険料、負担率の設定は。区の努力は。③制度の将来像は。④持続可能性確保のための見直しで、効率的、効果的なサービス提供の検証は。⑤介護予防宣言を行い、区有施設を介護予防活動に開放して地域に根ざした健康づくりの推進を。(2)元気高齢者施策で、①団塊の世代が順次、定年退職で、地域に戻ってくるがその対応は。②(ア)介護予防対策との一体化を。(イ)元気高齢者施策への参加誘導策は。

中の介護保険事業計画に基づき、区施設も活用した地域に根ざした介護予防を推進。この計画が宣言にあたる。(2)①公募区民等で協議会を設け協議。意識調査も実施。高齢者の社会参画システムの構築を目指す。②(ア)財源の制約もあるが、両施策一体で実施。(イ)元気な高齢者が、引きこもりがちな高齢者等の参加をサポートする仕組み必要と考える。

き公的施設の提供を。③3障害の一元化により、相談窓口も一本化を。④身体内部に障害を持つ人への手助け、思いやりの意味を込めた「ハートプラスマーク」の周知、啓発を。

**答弁** ①関係部の調整会議を設置し、移動介護やコミュニケーション支援等を検討中。円滑な制度移行を目指す。②活用検討。③精神障害者には医療的ケアが欠かせず、保健センター固有の専門性と連続性が必要。障害者のニーズに即応した相談体制構築が大切。窓口体制の整備を検討。④公的なマークではないが、有効な取り組みと認識。関係機関の意見を聞くなど検討。

## 絶対高さ制限を導入する高度地区変更について

**質問** ①大規模敷地の特例は、対象の敷地面積が狭すぎるため見直し、特例を認める際の基準を明確にすべき。②住民・審議会意見を無視する駆け込み建築事業者へは厳しい措置を。具体的な対策として(ア)特例認定の際の公聴会等を義務付けるべき。(イ)既存建物の特例の適用は、都市計画決定時点で工事を完了している建物とすること。(ウ)速やかな施行を。③導入後は事業者に対し一層住民の立場に立った指導を。

**答弁** ①面積は特定街区の基準をもとに定め、適切と考える。②(ア)条例に基づく説明会等を通じ住民意見を聴取するよう建築主に指導。(イ)今後十分に検討。(ウ)一定の周知期間を経て施行。③絶対高さ制度を活用し指導。この他、「区長の政治姿勢」等についての質問がありました。

**質問** 超高齢社会を迎え、新たな施策の展開が必要。(1)介護保険法の改正で、①ホテルコストの導入が迫り、在宅と施設利用

の公平性が図られるが、通所やショートステイも自己負担が増えると不安の声があるが。②高齢者の経済状況に配慮した保険料、負担率の設定は。区の努力は。③制度の将来像は。④持続可能性確保のための見直しで、効率的、効果的なサービス提供の検証は。⑤介護予防宣言を行い、区有施設を介護予防活動に開放して地域に根ざした健康づくりの推進を。(2)元気高齢者施策で、①団塊の世代が順次、定年退職で、地域に戻ってくるがその対応は。②(ア)介護予防対策との一体化を。(イ)元気高齢者施策への参加誘導策は。

障害者の自立支援を

**質問** 成立が見込まれる障害者自立支援法の意義は、身体・知的・精神の種類にかかわらず、障害者の自立支援を目的とした福祉サービスと制度を一元化すること。また、実態に合わない規制を緩和し、障害者の就労支援を強化すること。①法施行への区の対応は。②精神障害者への支援は立ち遅れ気味。区の空

この他に「行政評価と区政運営」都区財政調整の主要5課題「多文化共生の社会づくり」「情緒・通級学級の今後」について質問がありました。

## 教訓生かし減災対策の強化を!

新宿区議会公明党

代多質問



鈴木ゆきえ

9月4日深夜の豪雨の被害は甚大。被害に遭われた方々に、心からお見舞い申し上げます。(1)水害対策で、①今回の水害対応から得た教訓、反省点は。

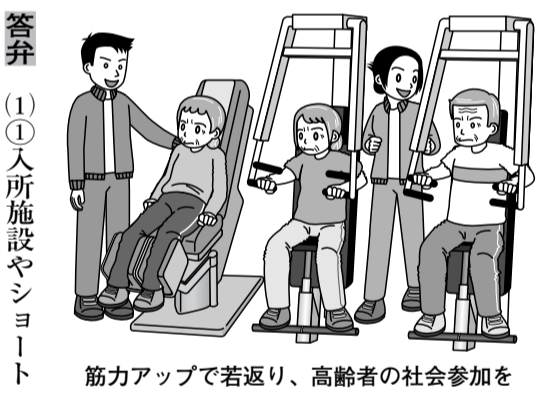
害は甚大。被害に遭われた方々に、心からお見舞い申し上げます。(1)水害対策で、①今回の水害対応から得た教訓、反省点は。

害は甚大。被害に遭われた方々に、心からお見舞い申し上げます。(1)水害対策で、①今回の水害対応から得た教訓、反省点は。

害は甚大。被害に遭われた方々に、心からお見舞い申し上げます。(1)水害対策で、①今回の水害対応から得た教訓、反省点は。

害は甚大。被害に遭われた方々に、心からお見舞い申し上げます。(1)水害対策で、①今回の水害対応から得た教訓、反省点は。

害は甚大。被害に遭われた方々に、心からお見舞い申し上げます。(1)水害対策で、①今回の水害対応から得た教訓、反省点は。



筋力アップで若返り、高齢者の社会参加を



下村治生

## 効率的・効果的な区政運営を

自由民主党新宿区議会議員団

代多質問

**質問** 常に新たな需要に向かつて邁進できるポテンシャルの高い、スリムで効果的な地方政府の実現が求められているが、さらなる改革が必要では。①事業別行政コスト計算書を導入し、職員意識啓発や事業見直しに取組んできたが、全職員がコスト意識を現場で実践できる仕組みの導入も必要では。②施設の移行状況は。また、どのように区民が安心して利用できる施

設としていくのか。

**答弁** ①行政評価制度に、コスト管理の考え方を組み込み、コスト意識をもてる職場づくりを図る。②16年度2施設、17年度区民保養所をはじめ計8施設。選定には、従前以上のサービス水準の確保を条件に原則公募。外部委員を加えた選定委員会で審査。毎年度終了後、事業の運営状況の確認と評価を実施。

## 震災対策について

**質問** 震災対策には、予知、防災、救助、復旧と様々な対策が必要。地震発生時には、災害被

区政のこころを問う

害を最小にし、被災者の安全と生活を護り、混乱を防止することが大切。そこで、①区施設の耐震対策の早期実施を。②民間住宅の耐震化助成を。③情報伝達方法について現在の一方方向式ではなく、東京都や協力機関避難所等との間で双方方向式に切り替えられるよう情報連絡体制の整備を。



区総合防災訓練(戸山小)の様子

答弁 ①第一次避難所である小中学校の耐震補強工事を含め可能なものは前倒しする。また、避難所以外の施設でも早期に耐震設計・補強工事に取り組み②昨年度から実施の「木造住宅等の耐震化支援事業」に加え老朽木造住宅も耐震補強工事助成検討。マンション等非木造住宅も耐震診断助成対象に加えるよう検討。③双方方向での同時通信が可能なデジタル化を検討。

障害者福祉について

質問 重度重複心身障害者グループホームの設置について西新宿4丁目区が所有する土地を社会福祉法人の新宿区障害者福祉協会に貸与し、建設・運営をこの協会が行うが、①国への働きかけや、障害者福祉協会との

協力がどうだったか。②国や都の補助金の額は。そのことが、この事業にとって、どのような価値があるのか。③他の計画事業の状況は。

答弁 ①障害者福祉協会は国や関係者に補助金再採択に向けて働きかけを行うとともに区に対しても協力要請があり、区も国等に働きかけを行った。②建設費2億940万7千円に対し、国庫補助金4千652万円、都補助金5千592万2千円、合わせて1億244万2千円。計画実現のために補助金は必要不可欠と認識。③第四次実施計画のうち、知的障害者グループホーム(仮称)西落合ホームが11月に開設予定、身体障害者療護施設等の設置促進については、百人町4丁目国有地を活用し事業者の選定を8月に行い平成19年度中に開設予定。「知的障害者・障害児ショートステイの充実」については、既に7月から新宿生活実習所において本格実施。また、「知的障害者入所更生施設等の設置促進」及び「知的障害者通所授産施設の充実」についても検討。

歌舞伎町対策について

質問 ①区長の「歌舞伎町ルネッサンス」へのこれまでの取り組みに対するコメントを。②今後の歌舞伎町対策については。

答弁 ①歌舞伎町の再生には、犯罪インフラの徹底除去や、環境美化対策に加え、街の経済が成り立つような地域活性化の取り組みとまちづくりの仕組みの構築が必要。②地域が主体となって街の将来像を創り、共有し、

そこに向かって課題を解決して行くという姿勢が大切。区は、そうした地元の試みを支援する計画を策定していく。

学校5日制の見直しも視野に信頼される新宿の教育を

新宿区議会花マルクラブ

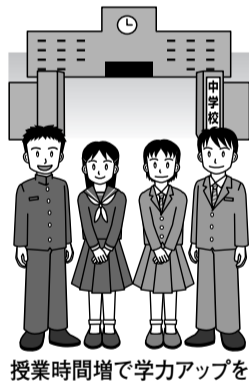
代多 隆 博



なす 雅之

質問 ①ゆとり教育の狙いは。②学校週5日制導入後の英・数・国の指導時間数の増減は。③私立中学と区立中学との授業時間数等の把握は。④区立小中の魅力アップや進学率向上策は。

答弁 ①教育内容の厳選によるゆとりで基礎・基本の確実な定着を図ること。②14〜25%減少。③調査し、年間20時間私立が多い。④法規則で週6日制へ戻す判断は困難。本年度「教え上手な先生あり方検討会」を設置し検討中。



授業時間増で学力アップを

一般質問



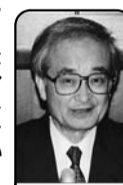
新無ク えのき 秀隆

質問 官から民へと社会構造が大きく変革。外郭団体もその存在意義に立ち返り改革が必要。①高い効果を生み出すため団体内



民主 久保 合介

質問 都内交通の結節点である新宿駅は、社会参加に積極的な障害者多数が利用している。JR新宿駅の既設及び設置予定のバ



社会 山田 敏行

質問 アスベスト問題は、国の抜本的対策が必要。①徹底的な実態調査、労災補償の改善充実等の

活動を実施。(ウ)相談窓口実施済。



共産 松ヶ谷まさと

質問 9月4日の豪雨被害で①被災現地を見た感想と②治水対策への認識。③再被害防止のため早急な工事・総点検、都への



公明 小松 政子

魅力ある飯田橋駅周辺の整備を 質問 飯田橋駅は新宿の有数な玄関口の一つ。①飯田橋歩道橋のバリアフリー化を。②石切橋までの目白通り沿い歩道の整備



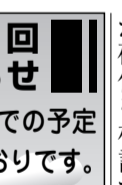
自民 吉住 健一

質問 ①飼育状況調査は。②区への相談や苦情の傾向は。③糞尿トラブルへの対応は。④飼い主のいない猫への施策は。



共産 笠井つや子

質問 ①公衆浴場の役割と、実情についての認識は。②公衆浴場の減少で利用者は不安だ。区が確保を検討する時期では。浴



公明 小松 政子

活動を実施。(ウ)相談窓口実施済。全区間50ミリ対応工事の要求他、異常気象による集中豪雨の本格対策を。④水防協力員の復活を。

助成制度は検討。(エ)指導を徹底。全区間50ミリ対応工事の要求他、異常気象による集中豪雨の本格対策を。④水防協力員の復活を。



平成17年第4回 定例会のお知らせ

☆11月25日から12月6日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議	11月25日・28日・12月6日
常任委員会	11月29日・30日
特別委員会	12月1日・2日

☆ぜひ傍聴にいらしてください。

# 平成16年度決算 決算特別委員会及び委員会での会派の意見

## 決算特別委員会の概要

9月27日の本会議で、平成16年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の4会計の歳入歳出決算審査を行うため、委員17名で構成される決算特別委員会が設置されました。  
**実質9日間、平成16年度予算が区民生活の向上に適正**

かつ効果的に執行されたかどうか、区長及び教育長などに対して、各委員が厳しく質疑を行いました。  
 10月11日には、各会派の賛成・反対討論が行われ、起立による採決の結果、4会計は、賛成多数ですべて原案どおり認定すべきものと決定しました。  
 なお、この委員会決定に対し、4会計ともそれぞれ5名の委員が少数意見を留保する旨の申し出をしました。



中山区長以下大勢の区理事者が詰める中での採決

### 5年連続の区財政の黒字。区民生活を支えるための積極的な財政運営を！

日本共産党新宿区議会議員団  
 4年連続区財政が黒字のもとで区民の暮らしを支える区政の実現をめざし、区民の願いに応え積極的に予算の修正を提案してきました。

多くの区民や子どもたちの願いがかなわない今年の夏に全ての小学校の普通教室にクーラーが設置されました。  
 しかし、一方で国民健康保険料の値上げ、がん検診や成人健診の有料化が行われました。  
 5年連続黒字の中にはこうした区民負担も含まれていることから、区財政運営の根本的転換が求められています。  
 私たちは平成16年度決算認定第1号から認定第4号まで反対してきました。  
 今年9月上旬の台風による被害被害による被災者支援や総合治水対策の充実、児童手当の所得制限の緩和・廃止、義務教育終了までの医療費の無償化、30人学級の実現など区民の命とくらしをまもり、子育て支援策の充実など区民要求の実現へ引き続き力を尽くします。

### 健全財政を堅持しながら少子高齢社会に対応した区政運営を!!

新宿区議会無所属クラブ  
 平成16年度一般会計など4会計の決算が、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。  
 この年度は、一般会計の実質収支が40億円の黒字となり、これをうけて将来の財政運営に備えた「財政調整基金」を含めた基金の残高が30億円余となり、区財政の体力が向上したと言えます。

これも、経済が向上きになったことに加え、区長を始め職員が一致協力して行財政改革に取り組んだ結果であり、その努力に敬意を表したいと思います。  
 これから少子高齢化が急速に進み、さらに人口が減少する時代を迎えます。  
 従って、介護・医療・少子化対策など山積する課題を乗り越えるためには、更なる改革と施策の重点化が不可欠です。  
 そして、財政に多少のゆとりを持たせたこの時期を逃さず、将来への備えをすべしと考えます。  
 私たち区議会も、区民の皆様と共に区民福祉充実の為に、一層の努力を重ねる所存です。

### 意欲的な財政運営で、区政改革をさらに推進

新宿区議会公明党  
 平成16年度一般会計及び国民健康保険、老人保健、そして介護保険の各特別会計歳入歳出決算については、いずれも適正に執行されたものと認め、賛成いたしました。  
 16年度予算は、中山区長が就任されて初めて編成されたもので、初期段階から陣頭指揮を執り、「少子高齢社会への対応」と「安全で安心なまちづくり」を重点課題とされ、さらに、職員の自主・自立を促す、アキシヨンの事業の実施など、中山色を、色濃くにしましたものとな

っています。それだけに、区民の多くが、大きな期待を寄せた予算ともいえます。  
 また区長は、区政運営に対する3つの基本方針として、①現場・現実を重視した区政運営 ②区政の透明性を高めるための区民への情報発信、情報提供、③打ち出し、それに基づいて、様々な具体的施策も積極的に展開し、新たな新宿区へ確かな一歩を踏み出したものと、率直に評価したいと思います。  
 先行き不透明な状況の中、区は、意欲的な財政運営の効率化を推進し、実質年度収支の黒字を継続させる等、財政再建への着実な歩みを進めています。  
 これからもその努力を続ける一方、区民の要望、ニーズに積極的に応える区政運営に取り組み、切望いたします。

### 財政の改善を評価するも、さらなる効率的行財政運営を

自由民主党新宿区議会議員団  
 平成16年度一般会計及び国民健康保険、老人保健、介護保険の3特別会計の決算は、いずれも適正に執行されたものと認め認定に賛成しました。  
 この年度は、一般会計が翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた純繰越金が40億円余、3特別会計はいずれも黒字決算であり繰越金の総額は5億円余でありました。  
 一般会計では、第三次実施計画に基づき計画事業16事業をはじめ新規事業や拡充事業にも取り組みました。また、行財政改

革計画による職員数の削減135名と人件費の削減6億円余や事務の進め方や事業の見直しも行い、経費の削減・節減を行っていました。  
 収入面では、特別区民税の滞納分の収入率が16%と前年度の13.7%より改善し、滞納額も33億円余と前年度より3億円余減少しております。  
 また、借入金である区債現在高は365億円余と前年度より31億円余減少し、預金に相当する積立基金は36億円余と前年度より37億円余の増額となっています。  
 このように当区の財政は一定の改善がなりましたが、三位一体改革が未だ不透明な情勢であり、また景気も明るさを取り戻したとはいえず、今一つ不安な状況では今後さらなる効率的な行財政運営に取り組む必要があります。

## 平成16年度新宿区各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,130億8,996万4,756円	1,084億8,373万6,805円	46億622万7,951円
国民健康保険特別会計	265億3,003万3,585円	262億7,765万5,482円	2億5,237万8,103円
老人保健特別会計	228億4,072万4,494円	228億1,085万2,623円	2,987万1,871円
介護保険特別会計	143億5,778万9,346円	140億6,246万3,112円	2億9,532万6,234円
合計	1,768億1,851万2,181円	1,716億3,470万8,022円	51億8,380万4,159円

## 決算特別委員会委員 (17名)

- 委員長 くまがい 澄子(公明)
- 副委員長 田中 のりひで(共産)
- 理事 吉住 健一(自民)
- 理事 赤羽 つや子(公明)
- 理事 志田 雄一郎(民主)
- 理事 うるしばら順一(新無)
- 理事 かわの 達男(社会)
- 理事 おぐら 利彦(自民)
- 理事 下村 治生(自民)
- 理事 麻生 輝久(無所属)
- 川村 のりあき(共産)
- 小松 政子(公明)
- のづ たけし(新無)
- 近藤 なつ子(共産)
- そめたに 正明(公明)
- 秋田 ひろし(自民)
- 雨宮 武彦(共産)

### 改善した区財政を区民のくらしと平和のために!!

新宿区議会無所属クラブ  
 新宿区財政は5年連続して黒字となり、区債発行残高は減少、基金の積立は増加するなど区財政は着実に好転しています。  
 しかし区民のくらしは、可処分所得が増加せず、むしろ各種の値上げや減税の廃止により、区民生活はピンチの状況です。  
 今こそ改善した区財政を、区民の福祉や教育、子育て支援にまわし、震災対策やアスペクト対策を積極的に進める時です。  
 本年は戦後60年、新宿区平和都市宣言20周年です。非核平和の新宿区をめざし更なる平和施策の充実を強く求めます。  
 区の政策決定の情報公開を進め、区民参加で透明性の高い区政をめざし、安全で安心してくらせる新宿をつくりたいです。

### 決算審査における主な質疑

\*平成16年度決算に関する主な論点は、次のとおりです。  
 ☆より適切な収入の見込みについて  
 ☆不用額の大幅な削減に向けた抜本的対策について  
 ☆危険度の高い地域における民間木造住宅の耐震補強工事への助成について  
 ☆災害時の情報伝達について  
 ☆水害対策の充実について  
 ☆区民の安全・安心について  
 ☆新宿区平和都市宣言20周年に当たっての平和施策の推進について  
 ☆成年後見制度について  
 ☆子育ての経済的支援としての乳幼児医療費の対象年齢の拡大について

### 区民の目線、生活者の視点に立った施策の展開を!

民主党新宿区議会議員団  
 16年度決算は、特別区税や特別区交付金などの収入が予算を20億円上回ったことが大きな要因となり、実質年度収支は5年連続して黒字となりました。  
 16年度の重点施策として「少子高齢社会への対応」、「安全で安心なまちづくり」を掲げるとともに、行財政改革の推進や多様な活動主体との協働等、効果的、効率的な区政運営を行い、多くの皆さんが待ち望んでいる小学校普通教室等の空調化の前倒しや、路上生活者対策等の緊急な課題には、補正予算を組み迅速に対応しました。  
 このように適切に素早く積極果敢に区政の重要課題に取り組まれる姿勢を評価いたします。  
 もちろん、区民の理解と協力、現場の最前線に立つ職員の方々の懸命な努力がなければ、課題の解決に向けた取り組みを行うことはできません。  
 まだまだ先の見えない厳しい状況が続きますが、区民の目線、生活者の視点をしっかりと見極め、その上に立った施策を構築して頂くことをお願いし、一般会計及び3特別会計決算に賛成致します。

### 広島原爆死没者慰霊式及び平和祈念式

8月6日、60回目の「原爆の日」を迎えた広島市中区の平和記念公園で平和祈念式が行われました。新宿区議会では、深沢とわさだ議員、うるしばら順一議員、川村のりあき議員を派遣しました。  
 式典には、約5万5千人が参列され原爆投下時刻の午前8時15分に1分間の黙祷をささげました。秋葉広島市長は、「核兵器廃絶と世界平和実現のため、果たすべき責任に目覚め、決意のときである。」と平和宣言で掲げました。  
 祈念式前日には、派遣議員3名が原爆慰霊碑に献花を行い、さらに広島平和記念資料館の企画展を見学して平和の尊さへの思いを新たにしました。

### ～いざという時に備えて～

## 区議会議員普通救命講習会

10月25日午後、区議会大会議室において普通救命講習会が開催されました。小畑議長、伊藤新宿消防署長の挨拶に続き、区議会議員15名が講習を受けました。  
 新宿消防署員3名から人口呼吸、AED(自動体外式除動器)の扱い方等の説明を受け実習も行いました。議員の顔は皆真剣で、改めて救命救急の大切さを認識した内容でした。  
**AED(自動体外式除動器)とは** 心室細動に陥った人の心臓の状態を自動的に判断し、電気ショックで正常な拍動を回復させ救命する器械です。心臓突然死を防ぐため、規制緩和により一般市民でも取り扱い可能となりました。

### 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

長崎は8月9日、60回目の「原爆の日」を迎えました。  
 爆心地に近い長崎市松山町の平和公園では市主催の平和祈念式典が営まれ、新宿区議会は、くまがい澄子議員、久保合介議員、なす雅之議員の3名を派遣しました。  
 式典は午前10時40分から始まり、この1年間に新たに死亡が確認された2千788人の名前の記された名簿3冊が奉安され、原爆死没者数は13万7千339名になりました。  
 遺族らによる献水、献花に続き、原爆投下時刻の午前11時2分には、高校生による「長崎の鐘」が鳴り響き、約6千人の参列者が1分間の黙祷をささげました。  
 伊藤市長は平和宣言の中で「世界の市民と手を結び、ともに平和の鐘を長崎の空から響かせよう」と呼びかけ、「核兵器廃絶と世界平和に向けて決してあきらめることなく努力する」決意を示しました。

### 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

長崎は8月9日、60回目の「原爆の日」を迎えました。  
 爆心地に近い長崎市松山町の平和公園では市主催の平和祈念式典が営まれ、新宿区議会は、くまがい澄子議員、久保合介議員、なす雅之議員の3名を派遣しました。  
 式典は午前10時40分から始まり、この1年間に新たに死亡が確認された2千788人の名前の記された名簿3冊が奉安され、原爆死没者数は13万7千339名になりました。  
 遺族らによる献水、献花に続き、原爆投下時刻の午前11時2分には、高校生による「長崎の鐘」が鳴り響き、約6千人の参列者が1分間の黙祷をささげました。  
 伊藤市長は平和宣言の中で「世界の市民と手を結び、ともに平和の鐘を長崎の空から響かせよう」と呼びかけ、「核兵器廃絶と世界平和に向けて決してあきらめることなく努力する」決意を示しました。

### 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

長崎は8月9日、60回目の「原爆の日」を迎えました。  
 爆心地に近い長崎市松山町の平和公園では市主催の平和祈念式典が営まれ、新宿区議会は、くまがい澄子議員、久保合介議員、なす雅之議員の3名を派遣しました。  
 式典は午前10時40分から始まり、この1年間に新たに死亡が確認された2千788人の名前の記された名簿3冊が奉安され、原爆死没者数は13万7千339名になりました。  
 遺族らによる献水、献花に続き、原爆投下時刻の午前11時2分には、高校生による「長崎の鐘」が鳴り響き、約6千人の参列者が1分間の黙祷をささげました。  
 伊藤市長は平和宣言の中で「世界の市民と手を結び、ともに平和の鐘を長崎の空から響かせよう」と呼びかけ、「核兵器廃絶と世界平和に向けて決してあきらめることなく努力する」決意を示しました。

### 今定例会で議決した 決議と意見書

(要旨)

決議、意見書の全文は区議会ホームページをご覧ください。

### 都区財政調整主要5課題の 解決に関する決議

特別区議会議長会は、平成12年の都区制度改革の際に東京都と特別区の間で確認した都区財政調整主要5課題の早期解決に向けて、特別区長会と連携して取り組んできた。

しかし、本年7月の都区財政調整協議会で確認された都区検討会の結果は、全ての課題について都と区の前向きな合意点が見出せず、大きな乖離のある都区双方の見解を併記するにとどまった。

新宿区議会は、84万特別区民の立場から、主要5課題の全面的な解決をめざし、都が行う大都市事務の整理、清掃関連経費の財源として都に残した745億円の特別区への移転、法の原則に沿った都区制度の運用の構築等6項目の実現に向けて不退転の決意で取り組むことをここに表明する。

### アスベスト対策の 抜本強化を求める意見書

アスベスト問題について、被害者の救済や国民の安全と安心確保のため、国の責任において対策本部の設置、建築物の徹底調査、相談窓口や診断治療体制の整備、代替品の促進等の措置を早急に講じるよう、国会及び政府に求めました。

義務教育制度については、その根幹を維持し、国の責任を引き続き堅持することを求める意見書

政府は、地方分権の観点から義務教育費国庫負担制度の見直しを進め、国庫負担金を削減して税財源を地方に移譲するとしています。実際には税源移譲額が削減額を下回っている現状があります。歴史的な経過や地方自治体の財政負担の問題を踏まえ、義務教育制度についてはその根幹を維持し、国の責任を引き続き堅持することを、国会及び政府に求めました。

### がん対策の推進強化を 求める意見書

がん死亡率の激減をめざし、早急に、がん医療水準の均てん化、専門医の養成・確保、国民への情報提供など、総合的ながん対策を強力に推進するよう、国会及び政府に求めました。

### 児童手当の拡充に関する意見書

少子化対策で重要な施策として、経済的支援策が強く望まれています。新宿区では、これまでも乳幼児医療費助成などを実施し、来年度からは児童手当支給対象年齢を中学3年生まで拡大の方針です。しかし、本来、子育て支援策は国の制度として行われるべきものと考えます。

### 児童手当の支給対象 年齢の拡大、所得制限の緩和、 支給額の増額を、国会及び政府 に求めました。

東京厚生年金会館を公共性の高い施設として存続することを求める意見書

文化と福祉のための殿堂として年間80万人もの人々に利用されている東京厚生年金会館が、廃止・売却されることなく、今後も公共性の高い施設として存続するよう、国会及び政府に求めました。

### 神田川・妙正寺川の 治水対策を早急に実現する ことを求める意見書

9月4日集中豪雨により神田川・妙正寺川が氾濫し、新宿区も大きな被害を受けました。妙正寺川の河川改修は時間差30ミリ対応であり、早急に50ミリに対応する河川改修を促進するとともに、貯留池、調整池のさらなる整備、妙正寺川の環7調整池への接続工事の早急な実施、水域ごとの連絡会の早期立ち上げ及び治水対策工事計画の具体化を都に求めました。

### 都市計画税の軽減措置の 継続を求める意見書

「小規模住宅用地にかかる都市計画税を2分の1」とする軽減措置を18年度以降も継続することを都に求めました。

### 小規模非住宅用地に対する固定 資産税・都市計画税の減免 措置の継続を求める意見書

「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の税額の2割減免」措置を18年度以降も継続することを都に求めました。

### 負担水準が65%を超える商業 地等の税額軽減措置の 継続を求める意見書

「負担水準が65%を超える商業地等においては負担水準65%の水準まで税額を軽減する」措置を18年度以降も継続することを都に求めました。

### 負担水準が65%を超える商業 地等の税額を、負担水準が65% の場合の税額まで軽減する措置 を継続するよう、東京都に対し 意見書を提出してください。

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願」

### 17請願第7号(文教委員会)

「探択し意見書を提出」

「日神デュオステージ新宿弁

を意見付採択しました。結論の出なかった請願・陳情については、議会の閉会中も継続して審査を行うこととしました。

### 新たに提出された もの【要旨・審査結果】

### 今定例会で 審査したもの

「小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願」

「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を継続するよう、東京都に対し意見書を提出してください。」

「都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願」

「小規模住宅用地にかかる都市計画税の軽減措置を継続するよう、東京都に対し意見書を提出してください。」

「負担水準が65%を超える商業地等の税額軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願」

「負担水準が65%を超える商業地等の税額を、負担水準が65%の場合の税額まで軽減する措置を継続するよう、東京都に対し意見書を提出してください。」

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願」

「探択し意見書を提出」

「日神デュオステージ新宿弁

天町」マンション新築工事に対する陳情

17陳情第34号(環境建設委員会)

同マンションの建設に対し、関係住民の利害と感情を十分に配慮したものとするよう、建築主並びに工事関係者にご指導されることを要望いたします。

17陳情第35号(環境建設委員会)

同集合住宅の建築にあたり、近隣住民への説明会等を充分おこなう様、建築業者に指導してください。

17陳情第36号(総務区民委員会)

新宿区議会として東京厚生年金会館を公共性の高い施設として存続させるよう、国及び関係機関に意見書を提出すること。

17陳情第37号(福祉健康委員会)

17陳情第38号(環境建設委員会)

「既存建築物の適用除外」の項目の中に、適用除外を受けるための第4の要件として、「高度地区変更案が都市計画決定された時点で工事が完了していること」という要件(もしくはそれに準ずるような要件)を入れること。

17陳情第39号(環境建設委員会)

「景観まちづくり条例」に基づく業者名の公表に関する陳情

17陳情第40号(環境建設委員会)

「信濃町プロジェクト」に接する北側道路補強計画に関する陳情

17陳情第41号(環境建設委員会)

同集合住宅の建築に関して、建築確認を申請する前に十分な説明を行うよう、新宿区は建築主に指導してください。

17陳情第42号(環境建設委員会)

同集合住宅の建築に関して、建築主側からの建築確認申請を確認しないよう区担当責任者に厳重に申し渡してください。

17陳情第43号(環境建設委員会)

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

「探択し意見書を提出」

欠席  
平成17年9月22日  
全員協議会を無断欠席  
平成17年9月27日  
本会議及び決算特別委員会を理由を告げず欠席  
平成17年9月28日、10月11日(土、日、祝日を除く。延べ9日)  
決算特別委員会を無断欠席  
平成17年10月18日  
災害等対策特別委員会視察を無断欠席  
平成17年10月20日  
全員協議会及び決算特別委員会を無断欠席  
平成17年10月26、28日  
文教委員会地方都市視察を理由を告げず欠席

お知らせ  
特別委員会副委員長の変更  
7月19日付で、地方分権・行政改革特別委員会副委員長が変更になりました。  
新副委員長 山田敏行(社会)

あしがき  
街の木々も美しく色づいています。  
平成17年第3回定例会で行われた決算特別委員会の様子を中心にまとめた議会だよりをお届けします。  
本紙について、ご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

無断等欠席議員の状況  
期間 平成17年7月6日、  
平成17年10月31日  
■麻生輝久議員  
平成17年7月26日  
災害等対策特別委員会を無断欠席  
平成17年7月27日  
文教委員会視察を無断欠席  
平成17年8月24日  
文教委員会を理由を告げず

編集委員  
小畑 通夫 宮坂 俊文  
有馬 俊郎 阿部 早苗  
野口 ふみあき うるし ばら 順一  
小野 きみ子

本紙に関する問い合わせ先  
議会事務局調査管理係  
電話 5273・3534

「新宿区議会ホームページ」のアドレスは、<http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/>です。